

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月11日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO クリストフ ウェバー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 谷口 岩昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部シニアマネジャー(連結会計) 伴 雅雄

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)
武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)
武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 前第1四半期	第138期 当第1四半期	第137期 (前年度)
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (百万円)	410,312	411,148	1,691,685
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	55,836	59,989	158,851
四半期(当期)利益 (百万円)	36,593	34,310	109,558
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	35,944	33,399	106,658
四半期(当期)包括利益 (百万円)	135,819	1,633	343,666
資本合計 (百万円)	2,401,900	2,453,998	2,540,635
資産合計 (百万円)	4,092,835	4,437,328	4,569,144
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	45.53	42.40	135.10
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	45.48	42.36	134.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.1	53.8	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,368	12,037	148,720
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,127	29,501	154,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,932	79,260	96,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	384,758	622,915	666,048

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
 4. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
 5. 本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。
 なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

当第1四半期において、武田ヘルスケア・フィリピン Inc.を設立したことなどにより、2社を連結の範囲に含めております。一方、武田ノルディック ABを清算したこと、さらにByk Tosse Arzneimittel GmbHは、Takeda GmbH(存続会社)と合併したことにより、2社を連結の範囲から除外しております。

この結果、2014年6月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社146社、持分法適用関連会社17社を合わせた164社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1)技術導出

該当事項はありません。

(2)共同研究

該当事項はありません。

(3)技術導入

当第1四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	マクロジェニクス社	米国	自己免疫疾患治療薬に関する技術	契約一時金 オプション 行使料 一定料率の ロイヤルティ	2014.5～ 契約所定の事由により解約 されない限り、開発・販売 終了まで

当第1四半期に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	ベーリンガー・イン ゲルハイム社	ドイツ	カンデサルタンに 関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1994.1～ 対象特許の満了日

(注) 2014年5月に期間満了により終了いたしました。

(4)クロスライセンス

該当事項はありません。

(5)販売契約

当第1四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	あすか製薬(株)	日本	カンデサルタンのオーソライズド・ジェネリックの日本における事業化	2014.5～ 契約所定の事由により解約 されない限り、販売終了ま で

(6)その他

当第1四半期に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の 取引の実行年月
武田薬品工業(株) (当社)	三菱UFJ信託銀行(株)	日本	国内外のグループ上級幹部従業員向けインセンティブプランとしての株式付与ESOP信託の設定	2014.5	(信託設定期間は2017年7月までの予定)
武田薬品工業(株) (当社)	サノフィ(株)	日本	糖尿病領域における啓発活動等に関する協力・提携	2014.6	2014.6～

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

当社は、グローバル製薬企業として、2020年のあるべき姿を示す「ビジョン2020」を策定しています。これは、革新的な医薬品に加え、高品質なブランドジェネリック医薬品（特許の切れた先発品）、ワクチン、一般用医薬品（OTC医薬品）をお届けすることで、健康でありたいという人々の願いに、少しでも早く、少しでも多く、応えていくことを当社の長期目標として定めたものです。

このビジョンの実現に向け、2013年度を起点とする中期成長戦略をスタートさせ、「グローバル化の推進（Globalization）」、「多様性の追求（Diversity）」、「革新への挑戦（Innovation）」を基本方針として、これまでの戦略の深化・発展に取り組んでおります。特に、多様な製品の市場浸透、新製品の早期売上拡大、後期開発パイプラインの確実な推進に取り組み、さらに事業のあらゆる面において競争力のある企業への変革を追求したProject Summitを通じ、強靱かつ効率的なオペレーティングモデルの構築を進めております。

本中期成長戦略を遂行する2年目を迎え、Chief Executive Officer（CEO）とChief Operating Officer（COO）による新たな体制で臨む当年度は、多様な製品ポートフォリオと強固な研究開発パイプライン、ならびに、世界中に事業基盤を有する当社の強みを最大限に活用し、持続的な成長を確かなものとするための変革を引き続き強力に推進してまいります。

< 販売関連 >

当社は、先進国においては、革新的な新薬の発売後の速やかな立ち上げに注力しており、新興国においては、市場成長率を上回る成長の実現に向け、革新的な新薬の上市に加えて、各市場のニーズに合致した製品の販売に向けた取り組みを推進しております。

近年、当社は、代謝性・循環器系疾患、がん、中枢神経系疾患などの幅広い領域において、新製品を販売しており、当年度も、消化器系疾患をはじめ新製品の拡充を進めております。

日本においては、本年4月に、患者さんの新たな治療選択肢として期待される悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の販売を開始しました。また、本年6月には、強力で持続的な降圧効果を有し血圧コントロールの改善が期待される高血圧症治療剤「ザクラス配合錠」（高血圧症治療剤「アジルバ」とカルシウム拮抗薬「アムロジピン」の配合剤）と、アスピリン/ランソプラゾール配合剤「タケルダ配合錠」（抗血小板薬「アスピリン」と消化性潰瘍治療剤「タケプロン」の配合剤）の販売を開始しました。重点戦略製品である2型糖尿病治療剤「ネシーナ」については、全ての経口血糖降下薬およびインスリン製剤との併用が可能となる効能・効果の一部変更承認を本年5月に取得しました。さらに、本年6月、サノフィ株式会社と糖尿病治療の啓発活動等に関する日本における協力体制を構築するなど、新たなパートナーとの提携の取り組みについても推進しております。当年度から導入した疾患領域担当MR（医薬情報担当者）体制については、順調に浸透してきており、これからも、専門性を一層高め、医療関係者の多様なニーズに応えてまいります。

米国においては、本年6月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ」の販売を開始し、欧州においても、順次販売を開始してまいります。本剤は、既存の治療薬では効果が得られなかった炎症性腸疾患の患者さんに新たな治療選択肢を提供する画期的な製品であり、グローバル製品として大型化が期待されています。米国においては、さらに、本年1月から販売を開始した大うつ病治療剤「プリンテリックス」が、既存薬と異なる薬理作用によって、多くの患者さんのうつ病治療に貢献するものと期待されています。欧州においても、中枢神経系領域では非定型抗精神病剤「ラツダ」の速やかな市場浸透に注力しており、新製品の早期の価値最大化を図るべく、疾患領域毎の最適な販売戦略を推進しております。

新興国では、ブランドジェネリック医薬品が好調に推移しており、また、新薬を上市している販売地域も順次拡大しております。市場の成長が見込まれる中国、ロシア、ブラジルを中心とする新興国事業は、当社の中期的な成長を牽引していくものであり、引き続き、市場成長を上回る成長を遂げてまいります。

< 研究開発関連 >

当社の研究開発の意義は、世界中の人々のアンメットメディカルニーズに応えるため、研究開発生産性をより一層向上させ、革新的な医薬品の創出に挑戦し続けることにあります。

短期的な施策としては、臨床第3相試験のプログラムを着実に承認取得に結び付けることに取り組んでおり、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ」について米欧で同時期に承認を取得できたことは、この取り組みの大きな成果の一つです。

また、中期的な施策としては、研究開発の初期プログラムを迅速に進めるとともに、新規化合物の導入や既存化合物の効能追加の機会を追求しております。一例として、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」は、未治療のマントル細胞リンパ腫を適応症とした効能追加を検討しており、本年6月の米国臨床腫瘍学会年次集会において、本剤の同適応症を対象とした臨床第3相試験の結果を発表しました。

さらに、長期的な施策として、創薬研究のさらなる活性化につながる次世代の科学技術への投資を推進するとともに、研究機関やコンソーシアムとの連携強化などを図っております。自己免疫疾患などの難病治療法開発に高い専門性を有するマクロジェニクス社と本年5月に提携の合意に至ったのは、このような長期的な施策の一環です。

臨床試験の進捗などを含む研究開発活動の詳細につきましては、「(5)研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム（誠実：公正・正直・不屈）」を経営の根幹に据え、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスのさらなる徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて全社一丸となって事業に邁進してまいります。

当社は、高血圧症治療剤「プロプレス」の臨床研究（CASE-J試験）に関する当社をめぐる一連の問題について、第三者機関による調査に全面的に協力してまいりました。その結果、当社による「試験データへのアクセス」、「データの改ざんや捏造」、「解析作業への直接的関与」は、いずれも認められなかった一方で、医師主導臨床研究である本試験への、当社による複数の関与や働きかけが存在し、これら関与や働きかけが本試験の公正性・独立性に疑義を生じさせかねないものであったことが本調査において認められました。

当社は、一連の問題を受けて、プロモーション資材の社内審査機関に、法務的観点、医師の視点で審査を行えるメンバーを新たに加え、審査体制を強化し、また、寄付金を評価・審査する委員会の体制も強化しました。本調査結果を踏まえ、今後二度とこのようなことを起こさないよう、引き続き社内各部門の役割の明確化とチェック体制の強化による透明性の確保、当社製品に関連する医師主導臨床研究への不関与の徹底など、再発防止と改善策を徹底してまいります。

なお、本件に関するプロモーション行為の一部が、日本製薬工業協会（JPMA）の定める「医療用医薬品プロモーションコード」違反に該当するという判断を受け、当社は、本年4月より6ヶ月間の同協会副会長としての役職活動停止措置を受けています。

<ご参考> 2010年以降に発売した主要製品

[日本]

<2010年 発売>

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン）」
- 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピン）の合剤）」
- 抗がん剤「ベクティビックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」
- 不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」
- 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン）の合剤）」
- 2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」
- ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケブロン」、アモキシシリンおよびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年 発売>

- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）
- 2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」
- 2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

<2012年 発売>

- 高血圧症治療剤「アジルバ錠（一般名：アジルサルタン）」

- <2013年 発売>
高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル（一般名：オメガ-3 脂肪酸エチル）」
- <2014年4月 発売>
悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス点滴静注（一般名：プレントキシマブ・ベドチン）」
- <2014年6月 発売>
アスピリン/ランソプラゾール配合剤「タケルダ配合錠（「タケプロン」と低用量アスピリンの合剤）」
高血圧症治療剤「ザクラス配合錠（「アジルバ」とアムロジピンの合剤）」

[北米]

(米国)

- <2010年 発売>
2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」
- <2011年 発売>
高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」
- <2012年 発売>
高血圧症治療剤「イダーバクロー（「イダービ」とサイアザイド系利尿剤（クロルタリドン）の合剤）」
- <2013年 発売>
2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン）」
2型糖尿病治療剤「カザーノ（「ネシーナ」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン）の合剤）」
2型糖尿病治療剤「オセーニ（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」
- <2014年1月 発売>
大うつ病治療剤「プリンテリックス（一般名：ボルチオキセチン）」
- <2014年6月 発売>
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ（一般名：ベドリズマブ）」

(カナダ)

- <2010年 発売>
逆流性食道炎治療剤「デクスラント（一般名：デクスランソプラゾール）」
痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック（一般名：フェブキソスタット）」
- <2011年 発売>
慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス（一般名：ロフルミラスト）」
- <2012年 発売>
鉄欠乏症貧血治療剤「フェラヘム（一般名：フェルモキシトール）」

[欧州]

- <2010年 発売>
非転移性骨肉腫治療剤「メパクト（一般名：ミファミルチド）」
- <2012年 発売>
高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」
鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ（一般名：フェルモキシトール）」
悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス（一般名：プレントキシマブ・ベドチン）」
- <2013年 発売>
非定型抗精神病薬「ラツーダ（一般名：ルラシドン塩酸塩）」
2型糖尿病治療剤「ビピディーア（一般名：アログリプチン）」
2型糖尿病治療剤「ピドメット（「ネシーナ」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン）の合剤）」
2型糖尿病治療剤「インクリーシンク（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」
- <2014年7月 発売>
逆流性食道炎治療剤「デクスラント（一般名：デクスランソプラゾール）」
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ（一般名：ベドリズマブ）」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

- <2011年 発売>
慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス（一般名：ロフルミラスト）」

(ロシア)

- <2012年 発売>
慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス（一般名：ロフルミラスト）」

(メキシコ)

<2011年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファムルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2013年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2014年 1月 発売>

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:プレントキシマブ・ベドチン)」

<2014年 4月 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリブチン)」

(中国)

<2013年 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリブチン)」

(2) 業績の状況

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	4,111億円[対前年同期	8億円 (0.2%)	増]
営業利益	637億円["	65億円 (11.3%)	増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	334億円["	25億円 (7.1%)	減]
Core Earnings (注)	843億円["	73億円 (7.9%)	減]
Core EPS (注)	65円95銭["	12円33銭 (15.8%)	減]

(注) Core Earningsは、営業利益から企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。また、Core EPSは、四半期利益からCore Earnings算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらに係る税金影響を控除した利益を基に算定した1株当たり利益であります。

〔売上収益〕

前年同期から8億円(0.2%)増収の4,111億円となりました。

・国内では重点戦略製品である高血圧症治療剤「アジルバ」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」の売上が前年同期からそれぞれ223.4%および32.4%と大幅に伸長し、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の売上が伸長しました。また、欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が順調に売上を伸ばしているほか、アジアを含む新興国では消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」が好調に推移しています。これらの増収が高血圧症治療剤「カンデサルタン」、消化性潰瘍治療剤「ランソプラゾール」をはじめとした大型製品の特許切れによる後発品の浸透や、国内における薬価改定による減収を吸収し、全体では8億円の増収となりました。

なお、対前年同期での売上収益の実質的な成長率(注)は、0.2%となりました。

(注) 実質的な成長率: 為替影響および事業売却影響を控除した実質ベースの成長率

・医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）」	365億円	対前年同期	60億円(14.1%)減
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	349億円	〃	45億円(14.6%)増
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」	296億円	〃	39億円(11.7%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	258億円	〃	27億円(11.8%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール（国内製品名：タケブロン）」	255億円	〃	46億円(15.4%)減
痛風・高尿酸血症治療剤 「コルクリス」	143億円	〃	7億円(4.9%)増
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン（国内製品名：アクトス）」	123億円	〃	18億円(16.9%)増

(注) 売上収益は知的財産権収益を含めて表示しております。

〔営業利益〕

前年同期から65億円(11.3%)増益の637億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費は、米国における新製品の上市にかかる経費の増加等により70億円(5.4%)増加しましたが、研究開発費は、41億円(5.2%)減少し、752億円となりました。また、有形固定資産売却益の発生に伴い、その他の営業収益は160億円(196.3%)増加しました。その結果、営業利益は増益となりました。
- ・為替変動影響を排除した販売費及び一般管理費および研究開発費は、それぞれ前年同期から0.3%の増加(うち、一般管理費は8.0%の減少)、および5.8%の減少となりました。

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

前年同期から25億円(7.1%)減益の334億円となりました。

- ・営業利益の増益が金融損益の悪化等を吸収できず、四半期利益(親会社の所有者帰属分)は減益となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から3円13銭(6.9%)減少し、42円40銭となりました。

〔Core Earnings〕

前年同期から73億円(7.9%)減益の843億円となりました。

- ・Core Net Profit(注)は、前年同期から98億円(15.9%)減益の519億円となりました。
- ・Core EPSは、前年同期から12円33銭(15.8%)減少し、65円95銭となりました。

(注) 四半期利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因およびこれらに係る税金影響を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

[医療用医薬品事業]

医療用医薬品事業の売上収益は、前年同期から5億円(0.1%)増収の3,724億円となりました。営業利益は、米国における新製品の上市にかかる経費の増加等により前年同期から112億円(24.5%)減益の346億円となりました。

- ・このうち国内売上収益は、「アジルバ」、「ネシーナ」をはじめとする2010年以降に発売した製品群の売上寄与がありました。薬価改定および後発品の浸透による減収を吸収できず、前年同期から22億円(1.6%)減収の1,380億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「プロブレス」(高血圧症治療剤)	288億円	対前年同期	41億円(12.3%)減
「リュープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	144億円	〃	19億円(11.6%)減
「タケブロン」(消化性潰瘍治療剤)	140億円	〃	32億円(18.8%)減
「アジルバ」(高血圧症治療剤)	97億円	〃	67億円(223.4%)増
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	97億円	〃	24億円(32.4%)増
「ベクティピックス」(抗悪性腫瘍剤)	43億円	〃	5億円(10.4%)減
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	31億円	〃	12億円(27.9%)減

- ・海外売上収益は、後発品の浸透による減収があったものの、米国における「ベルケイド」やアジアを含む新興国における「パントプラゾール」などが好調に推移したことにより、前年同期から27億円(1.2%)増収の2,344億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	338億円	対前年同期	34億円(11.1%)増
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	258億円	〃	27億円(11.8%)増
「リュープロレリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	152億円	〃	20億円(11.8%)減
「コルクリス」(痛風・高尿酸血症治療剤)	143億円	〃	7億円(4.9%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	127億円	〃	16億円(14.2%)増
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	115億円	〃	14億円(10.7%)減
「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	93億円	〃	30億円(47.3%)増
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	76億円	〃	19億円(20.4%)減

(注) 売上収益は知的財産権収益を含めて表示しております。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から3億円(2.0%)増収の169億円となりました。営業利益は粗利率の改善による売上総利益の増益等により、3億円(5.8%)増益の57億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上収益は、前年同期並みの219億円となりました。営業利益は有形固定資産売却益を認識したことなどにより、174億円(286.4%)増益の234億円となりました。

(3) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期末における資産合計は4兆4,373億円となり、前年度末に比べ1,318億円減少しました。前年度末に比べて期末日レートが円高に推移したことで、のれんや無形資産等の円換算額が減少し、非流動資産が706億円減少しました。また、配当金の支払等により当座資産を中心に流動資産が612億円減少しました。

[負債]

当第1四半期末における負債は前年度末から452億円減少し、1兆9,833億円となりました。

[資本]

当第1四半期末における資本合計は2兆4,540億円となりました。配当による利益剰余金の減少や、前年度末に比べて期末日レートが円高に推移したことによる換算差額の悪化などにより、前年度末から866億円減少しました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は53.8%となり、前期末から0.2ポイント減少しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

[キャッシュ・フロー]

当第1四半期のキャッシュ・フローは431億円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは120億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは295億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により793億円のマイナスとなっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第1四半期の研究開発費の総額は752億円であります。

当社は、アンメットメディカルニーズが高く、当社の強みが発揮できる「代謝性・循環器系疾患」、「がん」、「中枢神経系疾患」、「免疫・呼吸器系疾患」、「消化器・腎臓系・その他疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦しています。

当第1四半期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・本年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ(一般名:ベドリズマブ)」について、米国食品医薬品局(FDA)より、販売許可を取得しました。同月、本剤について、欧州委員会(EC)から販売許可を取得しました。

- ・本年5月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン）」について、厚生労働省より、効能・効果を「2型糖尿病」とする一部変更承認を取得しました。これにより、これまで併用効能が承認されていなかった速効型インスリン分泌促進薬を含め、本剤と実臨床において併用が想定される全ての経口血糖降下薬およびインスリン製剤との併用が可能となりました。
- ・本年5月、酸関連疾患治療薬「TAK-438（一般名：ボノプラザン）」について、米国消化器病週間（Digestive Disease Week）において、本薬の5つの臨床第3相試験結果を発表しました。
- ・本年6月、前立腺がん治療薬「TAK-700（一般名：オルテロネル）」について、2つの臨床第3相試験において、主要評価項目である全生存期間の改善がみられなかった結果を踏まえ、他に前立腺がんに対して治療オプションが存在することも考慮し、本薬のグローバルでの開発中止を決定しました。

[導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・本年4月、当社は、イスラエル「テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社」と、当社が保有するパーキンソン病治療薬「ラサジリン（一般名）」について、日本における製品化に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、当社は、本薬の日本における開発および製造販売承認申請を行います。
- ・本年5月、当社は、米国「マクロジェニクス社」と、当社が保有する新薬候補物質である「MGD010」（現在、自己免疫疾患を対象に前臨床試験を実施）について、開発・販売に関するオプション契約を締結しました。
- ・本年6月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した大うつ病治療剤「プリンテリックス（一般名：ボルチオキセチン）」について、米国臨床精神薬理学会年次総会において、本剤が、大うつ病治療に起因する性機能障害に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。また、同月、国際神経精神薬理学会において、本剤が、認知機能に与える影響を評価した臨床試験結果を発表しました。
- ・本年6月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療剤「オモンティス（一般名：ペギネサタイド）」について、重篤な過敏性反応の原因究明のための調査結果と当社との協議に基づき、本剤の米国における新薬承認申請の取り下げと本剤に関する当社との共同事業を本年9月をもって解消することを決定しました。
- ・本年7月、当社と米国「ジンファンデル・ファーマシューティカルズ社」は、国際アルツハイマー病学会（Alzheimer's Association International Conference）において、「AD-4833（一般名：ピオグリタゾン）/ TOMM40」に関する臨床第3相試験（TOMMORROW試験）の最新情報を含め、複数の発表を行いました。

本試験では、認知機能が正常な高齢者を対象に、アルツハイマー病に起因する軽度認知機能障害の5年以内の発症リスクを予測するバイオマーカー（「TOMM40」遺伝子を含む）を用いた評価手法を検証するとともに、同評価手法により発症リスクが高いと診断された高齢者において、低用量「AD-4833」の投与による同疾患の発症遅延効果を評価しています。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・本年4月、当社は、新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業（第二次実生産設備整備事業）の追加公募について、助成金交付先として選定されました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

提出会社において、以下の計画が新たに確定しております。

区分	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医療用医薬品 事業	新製品製造設備	6,636		補助金	2014年6月	2017年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,680,595	789,716,095	東京、名古屋(以上市場 第一部)、福岡、札幌の 各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,680,595	789,716,095		

(注) 提出日現在発行数には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日		789,681		63,562		49,659

(注) 2014年7月1日から2014年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が35,500株、資本金および資本準備金がそれぞれ57百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,611,000	7,886,110	
単元未満株式	普通株式 663,695		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,680,595		
総株主の議決権		7,886,110	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式が3,478,800株(議決権34,788個)含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	130,900		130,900	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		405,900		405,900	0.05

(注) 上記のほか、株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式3,478,800株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	4	410,312	411,148
売上原価		117,915	118,039
売上総利益		292,397	293,109
販売費及び一般管理費		129,612	136,581
研究開発費		79,241	75,155
製品に係る無形資産償却費及び減損損失		29,153	30,759
その他の営業収益	5	8,142	24,125
その他の営業費用		5,307	11,051
営業利益	4	57,225	63,689
金融収益		3,367	3,960
金融費用		5,245	8,588
持分法による投資利益		489	929
税引前四半期利益		55,836	59,989
法人所得税費用		19,243	25,679
四半期利益		36,593	34,310
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		35,944	33,399
非支配持分		649	911
合計		36,593	34,310
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	45.53	42.40
希薄化後1株当たり四半期利益	6	45.48	42.36

【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	36,593	34,310
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	845	2,318
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目	845	2,318
在外営業活動体の換算差額	88,623	31,862
売却可能金融資産の公正価値の変動	9,451	1,899
キャッシュ・フロー・ヘッジ	307	396
	98,381	30,359
その他の包括利益合計	99,226	32,677
四半期包括利益合計	135,819	1,633
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	134,093	1,315
非支配持分	1,726	318
合計	135,819	1,633

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 (2014年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	542,253	532,605
のれん	814,671	800,496
無形資産	1,135,597	1,098,586
投資不動産	32,083	30,631
持分法で会計処理されている投資	10,001	10,447
その他の金融資産	192,806	200,949
その他の非流動資産	40,772	39,605
繰延税金資産	208,424	192,652
非流動資産合計	2,976,607	2,905,970
流動資産		
棚卸資産	254,329	267,575
売上債権及びその他の債権	430,620	425,033
その他の金融資産	184,981	139,829
未収法人所得税等	12,044	17,052
その他の流動資産	43,510	56,756
現金及び現金同等物	666,048	622,915
(小計)	1,591,531	1,529,160
売却目的で保有する資産	1,005	2,198
流動資産合計	1,592,536	1,531,358
資産合計	4,569,144	4,437,328

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 (2014年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	704,580	702,559
その他の金融負債	110,129	107,260
退職給付に係る負債	76,497	78,632
引当金	14,399	13,360
その他の非流動負債	39,555	68,292
繰延税金負債	280,595	272,588
非流動負債合計	1,225,755	1,242,692
流動負債		
社債及び借入金	155,404	153,356
仕入債務及びその他の債務	184,900	154,733
その他の金融負債	48,817	53,846
未払法人所得税	52,332	58,737
引当金	125,349	115,867
その他の流動負債	235,953	204,098
流動負債合計	802,754	740,638
負債合計	2,028,509	1,983,330
資本		
資本金	63,562	63,562
資本剰余金	39,866	51,354
自己株式	621	16,621
利益剰余金	1,901,307	1,853,441
その他の資本の構成要素	466,624	436,846
親会社の所有者に帰属する持分	2,470,739	2,388,581
非支配持分	69,896	65,417
資本合計	2,540,635	2,453,998
負債及び資本合計	4,569,144	4,437,328

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2013年4月1日残高		63,541	40,257	587	1,927,795	177,083	64,598
四半期利益					35,944		
その他の包括利益						87,574	9,423
四半期包括利益		-	-	-	35,944	87,574	9,423
自己株式の取得	7			7			
自己株式の処分							
配当					71,059		
持分変動に伴う増減額							
その他の資本の構成要素 からの振替					845		
ストック・オプション				161			
非支配持分へ付与された プット・オプション				643			
所有者との取引額合計		-	482	7	70,214	-	-
2013年6月30日残高		63,541	39,776	594	1,893,526	264,657	74,021

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	確定給付 制度の 再測定	合計			
2013年4月1日残高		1,416	-	243,097	2,274,103	64,183	2,338,286
四半期利益				-	35,944	649	36,593
その他の包括利益		307	845	98,149	98,149	1,077	99,226
四半期包括利益		307	845	98,149	134,093	1,726	135,819
自己株式の取得	7			-	7		7
自己株式の処分				-	-		-
配当				-	71,059	658	71,717
持分変動に伴う増減額				-	-		-
その他の資本の構成要素 からの振替				845	845	-	-
ストック・オプション				-	161		161
非支配持分へ付与された プット・オプション				-	643		643
所有者との取引額合計		-	845	845	71,548	658	72,206
2013年6月30日残高		1,722	-	340,400	2,336,649	65,251	2,401,900

当第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2014年4月1日残高		63,562	39,866	621	1,901,307	406,151	60,771
四半期利益					33,399		
その他の包括利益						31,264	1,882
四半期包括利益		-	-	-	33,399	31,264	1,882
自己株式の取得	7			16,001			
自己株式の処分			0	1			
配当					71,060		
持分変動に伴う増減額					7,901		
その他の資本の構成要素 からの振替					2,306		
ストック・オプション			211				
非支配持分へ付与された プット・オプション			11,277				
所有者との取引額合計		-	11,487	16,001	81,266	-	-
2014年6月30日残高		63,562	51,354	16,621	1,853,441	374,887	62,653

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	確定給付 制度の 再測定	合計				
2014年4月1日残高		298	-	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635	
四半期利益				-	33,399	911	34,310	
その他の包括利益		396	2,306	32,084	32,084	593	32,677	
四半期包括利益		396	2,306	32,084	1,315	318	1,633	
自己株式の取得	7			-	16,001		16,001	
自己株式の処分				-	1		1	
配当					-	71,060	717	71,776
持分変動に伴う増減額					-	7,901	4,079	11,980
その他の資本の構成要素 からの振替				2,306	2,306	-		-
ストック・オプション					-	211		211
非支配持分へ付与された プット・オプション					-	11,277		11,277
所有者との取引額合計		-	2,306	2,306	83,473	4,796	88,269	
2014年6月30日残高		694	-	436,846	2,388,581	65,417	2,453,998	

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	36,593	34,310
減価償却費、償却費及び減損損失	45,862	47,729
有形固定資産除売却損益(は益)	72	15,261
法人所得税費用(は益)	19,243	25,679
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	90,994	9,692
棚卸資産の増減額(は増加)	6,300	15,245
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	26,022	25,105
その他	29,378	15,271
(小計)	7,832	27,144
法人所得税等の支払額	112,146	15,107
法人所得税等の還付及び還付加算金の 受取額	14,946	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,368	12,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	212	458
配当金の受取額	1,827	1,717
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	2,009	19,900
有形固定資産の取得による支出	11,451	10,779
有形固定資産の売却による収入	14	14,282
無形資産の取得による支出	3,344	29,228
投資の売却、償還による収入	71	33,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	3,342	-
その他	2,114	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,127	29,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	128	94
自己株式の取得による支出	7	16,001
利息の支払額	339	634
配当金の支払額	62,118	60,973
その他	1,595	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,932	79,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,427	37,722
現金及び現金同等物の期首残高	545,580	666,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,605	5,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,758	622,915

投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

武田薬品工業株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。
 当社グループの主な事業内容および主要な活動は事業セグメント(注記4)に記載しております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。
 要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。本要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月11日に代表取締役社長COO クリストフ ウェバー、取締役CFO フランソワ ロジェおよび財務統括部長 谷口岩昭によって承認されております。

(3) 会計上の判断、見積りおよび仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直しております。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の判断、見積りおよび仮定は、前年度と同様であります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準は、以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブの更改とヘッジ会計の継続に関する改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の定義および投資企業が保有する投資の会計処理
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準について、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループは、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社または関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、すべての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価を実施するために定期的に検討しております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。

「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。

「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

前第1四半期(自2013年4月1日 至2013年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	371,936	16,552	21,824	410,312	410,312
セグメント利益	45,785	5,374	6,066	57,225	57,225
			金融収益		3,367
			金融費用		5,245
			持分法による投資利益		489
			税引前四半期利益		55,836

当第1四半期(自2014年4月1日 至2014年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用 医薬品	ヘルスケア	その他		
売上収益	372,403	16,884	21,861	411,148	411,148
セグメント利益	34,560	5,688	23,440	63,689	63,689
			金融収益		3,960
			金融費用		8,588
			持分法による投資利益		929
			税引前四半期利益		59,989

(2) 地域別情報

売上収益

(単位：百万円)

	日本	北米			欧州	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
				(うち米国)						
前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	176,100	91,832	85,917		75,631	21,132	18,853	19,745	7,019	410,312
当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	175,421	95,323	89,417		71,487	17,347	19,201	22,826	9,543	411,148

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

5 その他の営業収益

その他の営業収益には、売却目的で保有する資産の売却益15,252百万円が含まれております。

6 1株当たり利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	35,944	33,399
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(百万円)		
1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益(百万円)	35,944	33,399
普通株式の加重平均株式数(千株)	789,459	787,728
希薄化効果の影響(千株)	825	809
希薄化効果の影響調整後(千株)	790,284	788,537
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.53	42.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.48	42.36

7 配当

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
前第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) 2013年6月26日 定時株主総会	71,059	90.00	2013年3月31日	2013年6月27日
当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) 2014年6月27日 定時株主総会	71,060	90.00	2014年3月31日	2014年6月30日

8 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

ヘッジ会計を適用していないデリバティブの公正価値は、取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

企業結合による条件付対価については、企業結合（注記9）で記載しております。

満期保有投資

満期保有投資の公正価値は、市場価格によっております。

貸付金及び債権

貸付金及び債権については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

売却可能金融資産

売却可能金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値は 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債と同様の方法によっております。

その他の金融負債

社債の公正価値は、取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

上記以外の債務については、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(2) 公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

当四半期末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

また、売却可能金融資産のうち、公正価値を把握することが困難と認められる金融資産については、次表には含めておりません。これらの金融資産の帳簿価額は2014年6月30日現在、3,027百万円であります。

（単位：百万円）

	当第1四半期 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
社債（注）	613,321	619,216
長期借入金（注）	241,275	241,985

（注）1年内返済および償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

(単位：百万円)

当第1四半期 (2014年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)		699		699
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		68,511		68,511
売却可能金融資産	142,221	40,044		182,265
合計	142,221	109,253		251,475
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)		945		945
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		4,049		4,049
合計		4,995		4,995

(注) 当第1四半期において、レベル1、2および3の間の振替はありません。

企業結合による条件付対価は上表に含んでおりません。条件付対価については、企業結合(注記9)で記載しております。

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについては、その公正価値を金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。

当該プット・オプションの公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、外部専門家の評価に基づき公正価値を計算しております。

2014年3月31日時点における帳簿価額は11,312百万円であり、2014年6月30日現在においては、当該プット・オプションは全て行使されており、帳簿価額はゼロであります。

9 企業結合

条件付対価

企業結合による条件付対価は主として一定期間、コルクリス事業の業績に応じて支払われるロイヤルティの見込額であり、時間的価値を考慮して計算しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の営業収益」または「その他の営業費用」に計上しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては金融商品(注記8)に記載しております。

増減

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
期首残高	93,377
期中公正価値変動額(未実現)	4,311
期中決済額	1,113
為替換算差額	1,285
期末残高	95,291

感応度分析

条件付対価の公正価値に影響を与える重要な仮定が変動した場合に、条件付対価の公正価値に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当第1四半期 (2014年6月30日)
コルクリス事業から生じる売上収益	5%上昇した場合	3,737
	5%低下した場合	3,737
割引率	0.5%上昇した場合	1,962
	0.5%低下した場合	2,036

10 偶発負債

訴訟について

ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱癌を主張する製造物責任訴訟の件

当社および「武田ファーマシューティカルズUSA Inc.」(以下「TPUSA社」)等複数の在米子会社ならびにEli Lilly and Company(本社：米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」)は、「ピオグリタゾンを含む製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが、フランスで膀胱癌への補償を求める訴訟が提起されております。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、2013年および2014年本報告書発行までにトライアル(陪審審理)に付された6件の事件のうち、5件については、これまでに当社側の主張を認める陪審評決または判決がありました。これら事件の原告は、陪審評決または判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。また、2014年2月3日からルイジアナ州西部連邦裁判所においてトライアルが始まりましたTerrence Allen外を原告とする事件(被告Takeda Pharmaceuticals North America(現「TPUSA社」)外、事件番号No. 6:12-cv-00064)において、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル(当社側負担割合75%、イーライリリー社負担割合25%)および懲罰的損害賠償として当社およびTPUSA社等に60億米ドル、イーライリリー社に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。当社およびTPUSA社等は、複数の法的根拠によって今回の陪審評決は維持されるべきではないと考えますので、控訴をも視野に入れて可能なあらゆる法的手段を以って争う方針であり、本年6月、審理後申し立てをいたしました。但し、裁判結果の不確実性は否定できないことから、この不確実性に由来する潜在的な損失の規模についての当社の評価は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」第92項に従って、開示を差し控えております。

11 後発事象

当第1四半期の四半期報告書提出日である2014年8月11日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

2 【その他】

訴訟について

ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱癌を主張する製造物責任訴訟の件

当社および武田ファーマシューティカルズUSA Inc.（「TPUSA社」）等複数の在米子会社ならびに米国Eli Lilly and Company（本社：米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」）は、「ピオグリタゾン含有する製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが、フランスで膀胱癌への補償を求める訴訟が提起されております。

当社グループは、今後とも鋭意本訴訟への対応に努めてまいります。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、2013年および2014年本報告書提出までに陪審審理に付された6件の事件のうち、5件については、これまでに当社側の主張を認める陪審評決または判決がありました。これら事件の原告は、陪審評決または判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。2014年には、併合審理されている連邦広域係属訴訟（multi district litigation）（注）のうち、Allen氏を原告とする事件が最初に陪審審理に付されました。本事件については、米国時間2014年4月7日、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル（当社側負担割合75%、イーライリリー社負担割合25%）を認定するとともに、懲罰的損害賠償として当社およびTPUSA社等に60億米ドル、イーライリリー社に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。本年6月、当社およびTPUSA社等は、同評決について、審理後申し立てを行いました。当社およびTPUSA社等は、上訴を含め、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。さらに、多数の州裁判所における陪審審理が2014年から2015年にかけて予定されておりますが、これらについても同様に鋭意適切に対応してまいります。

（注）連邦広域係属訴訟（multi district litigation）とは、複数の連邦地方裁判所に提訴された同種の事件について、審理前手続きおよび証拠開示手続きを単一の連邦地方裁判所に集約して行う訴訟です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月11日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記 10 偶発負債に記載されているとおり、会社は、「ピオグリタゾン含有する製剤」に関連する訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。